

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	99990001	部・課・係名等	コード1	11010100	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	鶴声会事務	部名等	議会事務局		政策の柱	該当なし		会計	該当なし	
予算書の事業名	議会一般事務	課名等	議事課		政策名	該当なし		款	該当なし	
事業期間	開始年度 昭和56年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	庶務係		施策名	該当なし		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	該当なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	該当なし				

◆事業概要 (どのような事業か) 市長OB及び議員OBの親睦の会 鶴声会の事務補助を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市長OB、市議会議員OB	H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						25	30	26	26	26	26
						25	26				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 役員会、総会、県内視察	H26	H27	H28	活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						2	2	2	2	2	2
						2	3				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 会員相互の親睦を深める。	H26	H27	H28	成果指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						60	60	60	60	60	60
						40	58				
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会員相互の親睦を深めるために始まった。		費目		実績		計画				
財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	18	0	0	0	0	0
支出内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	18	0	0	0	0	0
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 このような団体に職員が直接関与しているのは、本市のみである。		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	18	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	18	0	0	0	0	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	120	70	70	70	
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 このような事業に職員が関与することに疑問を感じる。		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	528	308	308	308	
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	452	528	308	308	308	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	会員相互の親睦を深める意味で活動は継続する必要があるが、職員の関与の度合いは見直すべきである。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	毎年実施していた1泊2日の県外視察を県内に変更し、随行への負担金支出をなくし、事業費の支出はないため、これ以上の削減はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	会員の自主的な活動を促すことで、職員の業務時間は短縮できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会員全員が対象である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携			
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し			
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	会員の自主的運営を促す。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	会員の自主的運営を促し、5年に1度の追悼法要を廃止する。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市長並びに議員のOBからなる鶴声会は、学識経験者として、市の発展向上に協力することを目的とした団体であり、市政運営に貢献していただくためにも、円滑な会の運営を促進していく必要があると考えるが、このような事務に関与している自治体はないことから、今後は、会員の自主的運営を促していく必要があると考える。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101101				
事務事業名	議会事務局庶務一般事務				
予算書の事業名	議会一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	高森 玲子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 議会事務局の庶務、経理に関する事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 議員、事務局職員	① 議員数	人	18	18	18	18	18	18
		②							
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 事務局の予算の執行及び庶務	① 議会招集日数	日	17	16	16	16	16	16
		②							
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 予算の適正な執行により、議会運営が円滑に行われる	① 議会開会率 (議会応招日数/議会招集日数)	%	100	100	100	100	100	100
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市議会運営が円滑に行われるようになった	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 議員定数及び事務局職員数の削減	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市においても同様に実施されている	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,869	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,869	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政や議会に対する市民の期待や要望は大きくなっている	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市においても同様に実施されている	(1)需用費 (千円)	843	996	1,252	1,252	1,252	1,252
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	190	3	253	253	253	253
		(5)その他 (千円)	863	1,044	1,154	1,154	1,154	1,154
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,896	2,043	2,659	2,659	2,659	2,659		
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事務局の予算執行及び庶務業務は、協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,763	2,923	3,539	3,539	3,539	3,539
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事務局の予算執行及び庶務業務は、協働になじまない	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事務費等の経費削減に努める	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	21年度に事務局職員1人を削減し、現状の業務量と職員の数から、人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事務費等の削減を心がける	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	事務費などの軽減を心がける	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
最少経費で最大限の効果を上げるよう事務の流れ、内容等を検討し、より効果的な事務運用等に心がける		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101101
事務事業名	議長秘書事務
予算書の事業名	議会一般管理費
事業期間	開始年度 昭和27年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	高森 玲子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 市議会を代表する議長(副議長)が円滑に公務を遂行できるよう、議長(副議長)の日程調整、議長交際費の支出を行う	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 議長、副議長	① 議長、副議長	人	2	2	2	2	2	2
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 議長(副議長)の日程調整、議長交際費の支払い <平成25年度の主な活動内容> 議長(副議長)の日程調整、議長交際費の支払い。	① 議長交際費支出件数 ② 議長交際費支出額	件 円	95 1,800,000	90 1,600,000	100 1,500,000	100 1,500,000	100 1,500,000	100 1,500,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議長(副議長)が円滑に議長用務を遂行できる	① 議長交際費の執行率(執行額/予算額)	%	90 74	90 82	90	90	90	90
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 議長(副議長)が円滑に議長用務を遂行できるよう、始まった	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数、議員数ともに減少している		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議長交際費の用途の透明性を高める声が全国的に高まり、当市議会においても平成19年度より市ホームページで交際費の用途を公開している		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 全市で実施している	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	1,336	1,315	1,600	1,600	1,600	1,600
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公務の取り扱い、交際費の支払は、協働になじまない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	9,539	9,678	9,680	9,680	9,680	9,680
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,875	10,993	11,280	11,280	11,280	11,280
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	交際費の使途の見直し	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	議長送迎を一部タクシー対応にすることにより、職員の時間外勤務手当の削減につなげる	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	議長交際費の支出基準について、適宜見直す。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	議長交際費の支出基準について、適宜見直す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議長が市内外の関係団体などと連携、情報交換することは重要である		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101103				
事務事業名	議員共済会事務				
予算書の事業名	市議会一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	業務分類
					2. 内部管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係等	コード1	11010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	高森 玲子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 市議会議員共済会 (議員年金) に係る事務を行う	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 議員、年金を受給している議員〇B	① 議員数	人	18	18	18	18	18	18
		② 議員〇B	人	31	31	36	36	36	36
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 市議会議員共済会との連絡事務	① 事務処理件数	件	20	20	20	20	20
			②						
			③						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 議会事務局が間に入ることで、より正確で迅速な事務処理が行える	① 事務処理率	%	100	100	100	100	100	100
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 旧国会議員互助年金法による国会議員の互助年金制度に準じて設けられた	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市においても同様に実施している	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	50	50	50	50	50
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	220	220	220	220	220
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	434	220	220	220	220	220
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方公務員等共済組合	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費がないため、削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務手続きや書類作成に最低限要する時間であり、削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
議員及び議員OBにかかる議員共済会事務は、議会事務局が申請等の取り扱い窓口となっており、今後も継続していかなくてはならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	本会議・委員会運営事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 市議会定例会及び臨時会、各委員会の開催に係る準備等の事務と議事進行の補助を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市議会議員及び市職員	① 議員数	人	18	18	18	18	18	18
	②		18	18				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5、2月)の開催、各委員会の開催や行政視察の準備及び委員会記録の作成	① 定例会及び臨時会開催数	回	5	5	5	5	5	5
	②		5	6				
	③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 住民の意思を反映させるための意思決定機関として議会が設置されており、議案を審議するため本会議・委員会を必要としている。	① 質問及び討論を行った議員数(のべ)	人	36	59	60	60	60	60
	②		60	60				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当初より、地方自治の規定に基づき開始している。	費目	実績						計画					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年度に「議会改革検討委員会」を設置し、議会改革に取り組んでいる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100	4,100	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100	11,027	4,045	4,100	4,100	4,100	4,100
		(1)需用費 (千円)	215	363	360	360	360	215	363	360	360	360	360
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない		(5)その他 (千円)	10,812	3,682	3,700	3,700	3,700	10,812	3,682	3,700	3,700	3,700	3,700
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	11,027	4,045	4,060	4,060	4,060	11,027	4,045	4,060	4,060	4,060	4,060
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	8,672	9,678	9,680	9,680	9,680	8,672	9,678	9,680	9,680	9,680	9,680
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	19,699	13,723	13,740	13,740	13,740	19,699	13,723	13,740	13,740	13,740	13,740
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第138条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
議員自らが、問題意識を持ち、調査研究活動に十分な時間を取りよう環境づくりをすることで、質問や討論の回数が増え、活発な議会活動が期待できる。また、議会改革を進め、議会の活性化を図ることができる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会改革を検討中であるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	議会改革を検討中であるため。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	対象は全議員である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	議会活動の現状について問題点を洗い出し、議員自ら議会改革を進める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議会改革を検討し、より活発な議会運営が図られるよう協議していく必要がある。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	会議録作成事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	山本 春美	基本事業名	広報の充実				
		電話番号	0765-23-1041							

◆事業概要 (どのような事業か) 本会議での議事を録音し、録音データを委託業者に渡し、原稿を作成させ、その原稿を職員が校正する。校正後の原稿をもとに製本、関係者へ配布する。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、議員、市職員	対象 →	① 市民数	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
		②							
		③							
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 定例会(6、9、12、3月)及び臨時会(5、2月)の会議録を作成し、関係者へ配布した。委託業者に渡す資料の一部をデータとした。	手段 →	① 配布数(のべ)	部	275	275	275	275	275	275
		②							
		③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 本会議での議事内容を、会議録として保存し、閲覧に供する。	意図 →	①							
		②							
		③							
◆その結果 <施策の目指すがた> 本会議での議事内容を正式に記録されたものとし保存することで、後に活用することができる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標は活用度を表すものが適切であるが、製本された冊子の活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。						
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市制施行当時より、地方自治法に基づき作成している。		費目		実績		計画		
		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	2,330	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,631	3,777	3,777	3,777	3,777	3,777
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	県内全市同様						
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 本会議での議事内容の記録のため、協働になじまない。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	会議録を閲覧することで、審議の内容や経過を知り、確認することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法123条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	議事録検索システムを活用することで、議事録のある場所まで出向がなくても議事録の閲覧ができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地方自治法の改正を受け、製本を止めて電磁的記録とすれば費用の削減は可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	原稿の校正は職員の役割であり、また一定の時間は必要なので削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会議録は誰でも閲覧することができる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

議事録の製本部数を見直す。

同上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議事録の保存は、関係法規で定められており、必要である。今後は、紙ベースの保存を最小限に抑え、電磁データベースでの保存に移行するよう検討が必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101102	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	議会だより発行事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	市議会委員会運営費	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	1. 議会費
事業期間	開始年度 昭和47年 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	市政に関する情報の共有			項	1. 議会費
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区	なし			目	1. 議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				記入者氏名	高森 玲子		基本事業名	広報の充実	
		電話番号	0765-23-1041							

◆事業概要 (どのような事業か) 議会だよりを発行し、議会に関する情報提供を行う	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		実績		計画	
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標 ① 市内の世帯数	世帯	16,555	16,600	16,650	16,650	16,650	16,650
			16,555	16,610				
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する <平成25年度の主な活動内容> 議会だよりを年4回発行し、市内の各世帯に配布する	活動指標 ① 議会だより発行回数 ② 議会だより配布世帯数	回	4	4	4	4	4	4
		世帯	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
			15,600	15,600				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地方分権の推進により、地方議会においても情報公開の必要性がますます高まっており、議会の情報を市民に提供する重要な役割を果たしている	成果指標 ① 世帯配布率 (議会だより配布世帯数/全世帯数)	%	94	94	94	94	94	94
			94	94				
その結果 <施策の目指すがた> 市民が議会の審議内容についてチェックし、その決定内容を知るとともに、市政に積極的に参加し、より良いまちづくりを目指す	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 議会報発行の希望があり、昭和47年から市民と市議会間の意志の疎通を図ることを目的として開始された	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットやCATV中継により、市民の議会に対する関心が高まり、市議会だよりに対する関心が高まっている	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 質問者名を全ての質問事項に掲載すべきとの要望があった (平成19年5月 市議会改革検討委員会からの議長答申)	支出内訳	(1)需用費 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	2,280	2,185	2,516	2,516	2,516	2,516
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほとんどの市で実施している							
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 議会だよりの配布は、区長に依頼して、配布してもらっている	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,882	4,824	5,156	5,156	5,156	5,156
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策なし	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	市広報の発行事業と連携を図ることで、議会情報の周知能力が高まると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	代表・一般質問を質問者別で項目を絞ることによりページ数の削減を図ることができる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員による作成から議員による作成へと変更することで職員分の業務時間は削減できると考えられるが、現実には困難が伴う	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定受益者がいないため、負担もない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	質問した議員や議会だより編集委員が原稿を作成する体制を作りたい コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	より多くの市民に議会への関心を持ってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりを追求する。素案段階から発行までの一連の作業を議会だより編集委員会に部分的にでも任せる体制を実現したい。そのことにより、議員が市民に伝えたい内容が明白になる。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が議会活動を知る有効な手段のひとつであり、内容等もコンパクトにまとめてある議会だよりは、今後も必要と考える。また、より一層議員が伝えたい内容を市民に知らせるために、素案段階から委員と協働で作業を進めるシステム作りを関係者と検討する必要があると考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	90101103
事務事業名	議長会関係事業
予算書の事業名	議長会運営費
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係等	コード1	11010100
部名等	議会事務局	
課名等	議事課	
係名等	庶務係	
記入者氏名	高森 玲子	
電話番号	0765-23-1041	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001010101
会計	一般会計	
款	1. 議会費	
項	1. 議会費	
目	1. 議会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 議会における相互の情報交換のため関係されている全国市議会議長会、北信越市議会議長会、富山県市議会議長会等への負担金支出及び各種会議への出席	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 全国市議会議長会等	① 団体数	件	4	4	4	4	4	4
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 負担金の支出及び会議への出席 <平成25年度の主な活動内容> なし	① 会議出席回数 (のべ)	回	11	10	11	11	11	11
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 全国、ブロック、県内の市議会議員との協議や意見交換を経て、団体としての要望活動等を行い、よりよい施策につなげる	① 会議出席率	%	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 各団体の構成要件に合せて会員となっている	費目	実績						計画						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地方分権により、各自治体はその運営に責任と独自性を求められる傾向にあり、市議会もその一翼を担う立場になる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	2,002	1,818	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,002	1,436	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	
	(5)その他 (千円)	0	382	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市においてほぼ同様の状況である		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	2,002	1,818	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各議長会への出席に係ることなど、協働にはなじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440	440	440	440		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,436	2,258	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528		
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	各団体を構成する一員として要望活動等を行う。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の退場意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各団体の負担金は規定により算出されるため、独自に削減できない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	義務的な事務を負担するのみで、これ以上の縮減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の者を対象としていない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各議長会にかかる負担金の支出及び議会への出席については、意見や情報の交換、国等への要望など、よりよい施策の企画・実施や住民ニーズに対する政策活動の促進にもつながる。今後も継続していく必要があると考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210007	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	議事録検索システム運営事業	部名等	議会事務局		政策の柱	誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	議事録検索システム運営事業	課名等	議事課		政策名	市民自治の確立			款	議会費
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	議事調査係		施策名	市政に関する情報の共有			項	議会費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	なし			目	議会費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か) 平成13年度以降の本会議の会議録を、インターネットを利用して閲覧することができるシステムである。また、本会議の年月や発言者あるいは議題など知りたい項目を指定することで誰でも簡単に検索ができる。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績											
				計画											
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 会議録の閲覧希望者	対象指標	① 市民	人	44,800	44,800	44,728	44,490	44,178	43,865					
			②		44,812	44,315									
			③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する。	活動指標	① 更新回数	回	5	5	5	5	5	5					
	<平成25年度の主な活動内容> 会議録データをインターネット上にUPしたものを確認する。		②		5	6									
			③												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> インターネット上で会議録を公開することにより、会議録を閲覧しやすい環境を整え、議事録の検索の迅速化を図る。	成果指標	① アクセス数	件	4,683	2,611	2,600	2,600	2,600	2,600					
			②												
			③												
その結果	<施策の目指すがた> 会議録上の知りたい部分を容易に探すことができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果の指標は活用度を表すものが適切であるが、活用度を把握するのは困難なため、取得方法は未定。													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 会議録冊子は部数に限りがあり、市役所以外では、図書館や公民館など限られた場所でのみ閲覧できなかった。そのため、インターネット上でいつでも閲覧できるよう、平成16年10月から検索システムを設けた。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)		0		0		0		0		0	
				(2)地方債 (千円)		0		0		0		0		0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0		0		0		0		0	
				(4)一般財源 (千円)		638		647		647		647		647	
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		638		647		647		647		647	
				(1)需用費 (千円)		0		0		0		0		0	
				(2)委託料 (千円)		638		647		647		647		647	
				(3)工事請負費 (千円)		0		0		0		0		0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0		0		0		0		0	
				(5)その他 (千円)		0		0		0		0		0	
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		638		647		647		647		647	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1		1		1		1		1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		100		100		100		100		100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		434		440		440		440		440	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,072		1,087		1,087		1,087		1,087	
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336		4,399		4,400		4,400		4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	県内全市同様												
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 本会議での議事内容の記録のため、協働になじまない													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	間接的ではあるが、すべての施策体系の根幹に関わる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
アクセス数を伸ばすため、更に検索しやすいシステムづくりを図るべきである。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在は、本会議の会議録のみを対象としているが、将来的には委員会の会議録も作成し閲覧できるようにすることで市民ニーズへの対応と議会活動への関心の高まりが期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	委託先と協議し、経費の削減を図ることは可能である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	一定の業務時間は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	インターネットが利用できる環境があれば、誰でも利用できる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	委託業者と協議し、経費の削減を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	委員会の会議録もインターネット上に公開できるよう検討する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
会議録を公表していくことは、市民に開かれた議会としていくために必要と考えられる。今後、検索しやすい見出しとともに、市民への情報提供の手段のひとつとして、関係者等とも協議、検討していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	000000
事務事業名	政務調査費関係事務	部名等		議会事務局	政策の柱	該当なし		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等		議事課	政策名	該当なし		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理	係名等		議事調査係	施策名	該当なし		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		山本 春美	区分	該当なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1041	基本事業名	該当なし				

◆事業概要 (どのような事業か) 地方自治法第100条第14項及び第15項に基づき、議会における会派に対し政務調査費を交付する。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 各会派	H26 H27 H28	① 会派数 ② ③	団体	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					5	7	8	8	8	8
					6	7				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 議員一人当たり月30,000円の政務調査費を各会派に交付する。また、適切な使途について助言する。	H26 H27 H28	① 適正な収支報告書提出数 ② ③	回	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					10	14	7	7	7	7
					12	14				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 政務調査費の使途基準に沿って調査研究活動を促し、議会活動の活性化につなげる。	H26 H27 H28	① ② ③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標とすべきものがない。					

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年7月の地方自治法改正を受け、政務調査費の交付が条例化されるとともに収支報告書の提出が義務付けられたため。		費目		実績		計画																						
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
				0	0	0	0	0	0																			
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 金額はそれぞれ異なるものの、県内すべての市議会において政務調査費を交付している。また、収支報告書には領収書の添付を義務づけることが一般的となり、使途についてホームページで積極的に公開する傾向も見られる。	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	6,340	5,959	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480																			
										B. 人件費(②)×人件費単価/千円 (千円)	867	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320												
																	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,207	7,279	7,800	7,800	7,800						
																							(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	300	300	300	300																							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	議会活動の活発化や議員の資質向上のために、調査研究活動は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法第100条第14項、第15項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費以外の事業費はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	会派の経理責任者が中心となり、政務活動費の交付方法(会派または個人)や使途基準について協議検討し明文化すれば、職員がこの事業に従事する時間を減らすことができる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市議会議員全員が対象者である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括		#	
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
経理責任者会議を開催し、使途基準の明文化を検討する。		
同上		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
議員の資質向上及び調査研究活動に必要なものであり、また、情報公開の対象であることを踏まえ、明確な活動書類を整理しておく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11210006	部・課・係名等	コード1	11010200	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	001010101
事務事業名	友好親善交流事業	部名等	議会事務局		政策の柱	該当なし		会計	一般会計	
予算書の事業名	友好親善交流事業	課名等	議事課		政策名	該当なし		款	議会費	
事業期間	開始年度 昭和63年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	議事調査係		施策名	該当なし		項	議会費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	山本 春美		区分	該当なし		目	議会費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1041		基本事業名	該当なし				

◆事業概要 (どのような事業か) 友好親善都市である岡山県井原市の議員と魚津市の議員が互いの市を訪問し、交流を通じて理解を深めるもの		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27			0	18	0	18	0	18	
		H28			0	18					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 井原市議会議員及び魚津市議会議員	対象指標	① 参加した魚津市議会議員数	人	0	18	0	18	0	18	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 井原市より議長はじめ随行を含め10名が来市され、事前に示されていた課題について、意見交換を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 隔年事業のため、25年度は事業を実施しない。	活動指標	① 意見交換会	回	0	1	0	1	0	1	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 両市の課題や施策について理解を深め、議会活動の参考とする。	成果指標	①								
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果を数値で表すことは困難なため、取得方法は未定									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 井原市と魚津市が友好親善都市となり、市民の交流が盛んに行われるようになる中で、議員同士の情報交換や交流が行われるようになった。				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)	0	278	0	320	0	280	
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	278	0	320	0	280	
				(1)需用費 (千円)	0	268	0	0	0	270	
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他 (千円)	0	10	0	320	0	10	
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	278	0	320	0	280	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	0	1	0	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	100	0	50	0	100	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	440	0	220	0	440	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	718	0	540	0	720	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほぼ同内容の事業があると想定されるが、調査していない。									
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 議会間の交流のため、協働になじまない。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	議員の議会活動において参考となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
交流事業の内容が、限られた時間内の意見交換だけでなく、随時情報交換できるようにすれば、効果が上がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	訪問による交流を原則とする限り、訪問人数の調整以外に経費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事前の準備等は簡素化を図っており、これ以上の削減は困難。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定のものを対象としていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	意見交換のテーマを絞り、短時間でも議論を深めることができるようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	隔年の訪問時の意見交換だけでなく、随時情報交換できるように取り組む。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
井原市と魚津市が隔年で相互に訪問し、交流、情報交換するこの事業については、議員同士の政策等の企画・向上等に寄与している。今後も継続していく必要があると考えるが、その在り方や内容等を関係者と協議していく必要があると考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	